

第4章 青少年の労働

第4章 青少年の労働

第1節 産業別就労人口

平成27年国勢調査の結果によると、15～24歳の就業者数は、38,873人で、5年前(平成22年)の41,801人と比較して2,928人の減少となった。このうち15～19歳の就業者数は78人の減少、20～24歳の就業者数は2,850人の減少となっている。

産業別にみると、最も多いのは「卸売業、小売業」の7,555人で、全体の19.4%を占めており、以下、「医療、福祉」の5,769人(14.8%)、「製造業」の4,652人(12.0%)、「公務(他に分類されないもの)」の3,760人(9.7%)の順となっている。

平成17年から平成27年の10年間の就業者数の推移を産業別に見ると、第1次産業では711人(-38.8%)の減少、第2次産業では3,442人(-31.9%)の減少、第3次産業では12,607人(-31.0%)の減少となっている。

第1-4-1表 15～24歳の産業(大分類)別就業者数(平成17・22・27年)

産 業	平成17年				平成22年				平成27年				
	就業者数(人)			産業別 構成比(%)	就業者数(人)			産業別 構成比(%)	就業者数(人)			産業別 構成比(%)	
	計	15～19歳	20～24歳		計	15～19歳	20～24歳		計	15～19歳	20～24歳		
総 数	54,549	8,891	45,658	100.0	41,801	6,824	34,977	100.0	38,873	6,746	32,127	100.0	
第1次産業	農 業 , 林 業	1,687	244	1,443	3.1	1,244	209	1,035	3.0	1,051	153	898	2.7
	漁 業	298	76	222	0.5	273	69	204	0.7	223	41	182	0.6
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	9	-	9	0.0	17	3	14	0.0	23	8	15	0.1
	建 設 業	4,898	615	4,283	9.0	2,386	453	1,933	5.7	2,794	591	2,203	7.2
	製 造 業	6,004	1,053	4,951	11.0	5,359	880	4,479	12.8	4,652	829	3,823	12.0
第3次産業	電 気・ガ ス・熱供給・水道業	96	4	92	0.2	223	47	176	0.5	250	30	220	0.6
	情 報 通 信 業	380	41	339	0.7	424	31	393	1.0	353	21	332	0.9
	運 輸 業 , 郵 便 業	1,121	251	870	2.1	1,012	138	874	2.4	847	124	723	2.2
	卸売業、小売業	13,162	2,780	10,382	24.1	8,707	1,564	7,143	20.8	7,555	1,528	6,027	19.4
	金融業、保険業	730	49	681	1.3	729	35	694	1.7	599	43	556	1.5
	不動産業、物品賃貸業	411	30	381	0.8	386	60	326	0.9	362	71	291	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	627	76	551	1.1	559	78	481	1.3	603	78	525	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	5,301	1,232	4,069	9.7	4,354	1,341	3,013	10.4	3,663	1,122	2,541	9.4
	生活関連サービス業、娯楽業	3,266	538	2,728	6.0	2,150	288	1,862	5.1	1,578	240	1,338	4.1
	教育、学習支援	1,577	186	1,391	2.9	1,183	123	1,060	2.8	1,230	97	1,133	3.2
	医 療 , 福 祉	7,180	521	6,659	13.2	6,153	473	5,680	14.7	5,769	500	5,269	14.8
	複合サービス事業	572	48	524	1.0	307	22	285	0.7	350	44	306	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	2,768	381	2,387	5.1	1,440	214	1,226	3.4	1,490	224	1,266	3.8
公務(他に分類されないもの)	3,825	648	3,177	7.0	3,300	478	2,822	7.9	3,760	666	3,094	9.7	
分類不能の産業	637	118	519	1.2	1,595	318	1,277	3.8	1,721	336	1,385	4.4	
(再掲) 第 1 次 産 業	1,985	320	1,665	3.6	1,517	278	1,239	3.6	1,274	194	1,080	3.3	
第 2 次 産 業	10,911	1,668	9,243	20.0	7,762	1,336	6,426	18.6	7,469	1,428	6,041	19.2	
第 3 次 産 業	41,016	6,785	34,231	75.2	30,927	4,892	26,035	74.0	28,409	4,788	23,621	73.1	

出典：総務省「国勢調査」

(注) 令和2年国勢調査の結果は、令和4年5月に公表予定

第2節 青少年の就業状況

1 新規学校卒業者の求人・就職状況

本県の令和3年3月の新規学校卒業者の求人状況は、中学校では就職希望者数2人に対して求人数1人となっており、高等学校では就職希望者数2,439人に対して求人数4,260人となっている。

また就職状況は、中学校では就職希望者数2人に対して就職者数2人（県内0人、県外2人）となっており、高等学校では就職希望者数2,439人に対して就職者数2,438人（県内1,393人、県外1,045人）となっている。

第1-4-2表 令和3年3月新規学校卒業者の求人・就職状況

(単位：人)

区分	安定所別	1. 就職希望者			2. 求人数	3. 就職者数			4. 3のうち県内			5. 3のうち県外		
		計	男	女		計	男	女	計	男	女	計	男	女
中学校	合計	2	2	0	1	2	2	0	0	0	0	2	2	0
	青森	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	八戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弘前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	むつ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	野辺地	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	五所川原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三沢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	十和田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	黒石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	合計	2,439	1,487	952	4,260	2,438	1,487	951	1,393	814	579	1,045	673	372
	青森	457	289	168	868	456	289	167	254	139	115	202	150	52
	八戸	524	337	187	1,210	524	337	187	303	184	119	221	153	68
	弘前	441	297	144	725	441	297	144	241	165	76	200	132	68
	むつ	165	104	61	140	165	104	61	69	37	32	96	67	29
	野辺地	134	75	59	401	134	75	59	101	60	41	33	15	18
	五所川原	261	143	118	232	261	143	118	136	73	63	125	70	55
	三沢	125	45	80	259	125	45	80	80	32	48	45	13	32
	十和田	187	136	51	273	187	136	51	116	83	33	71	53	18
	黒石	145	61	84	152	145	61	84	93	41	52	52	20	32

資料：青森労働局

(注) 求人数について・・・県外求人は平成24年7月より調査不能となったため県内のみの求人数

2 新規学校卒業者の求職動向

本県の令和3年次の新規学校卒業者の求職動向は、中学校では就職希望者7人で卒業見込者数の0.1%となっている。また、高等学校では就職希望者2,887人で卒業見込者数の26.3%となっている。

第1-4-3表 年次別新規学校卒業者の求職動向

(1) 中学校

(単位：人)

卒業年次	卒業見込者数	進学希望者数	就職希望者数	うち学校又は安定所の紹介による就職希望者数		その他(家事等含む)
平成19年	15,355 (100)	15,187 (98.9)	38 (0.2)	27 (71.1)		130 (0.8)
20	14,850 (100)	14,731 (99.2)	30 (0.2)	14 (46.7)		89 (0.6)
21	14,633 (100)	14,535 (99.3)	27 (0.2)	12 (44.4)		101 (0.7)
22	14,926 (100)	14,815 (99.3)	31 (0.2)	13 (41.9)		80 (0.5)
23	14,075 (100)	14,003 (99.5)	20 (0.1)	9 (45.0)		52 (0.4)
24	13,921 (100)	13,815 (99.2)	16 (0.1)	8 (50.0)		90 (0.6)
25	13,433 (100)	13,386 (99.7)	11 (0.1)	4 (36.4)		36 (0.3)
26	13,387 (100)	13,339 (99.6)	11 (0.1)	4 (36.4)		37 (0.3)
27	12,813 (100)	12,753 (99.5)	9 (0.1)	4 (44.4)		51 (0.4)
28	12,581 (100)	12,505 (99.4)	14 (0.1)	3 (21.4)		62 (0.5)
29	11,973 (100)	11,937 (99.7)	9 (0.1)	3 (33.3)		27 (0.2)
30	11,445 (100)	11,405 (99.7)	5 (0.0)	4 (80.0)		35 (0.3)
31	10,883 (100)	10,858 (99.8)	5 (0.0)	2 (40.0)		20 (0.2)
令和2年	10,205 (100)	10,154 (99.5)	9 (0.1)	3 (33.3)		42 (0.4)
3	10,298 (100)	10,242 (99.5)	7 (0.1)	2 (28.6)		49 (0.5)

(2) 高校

(単位：人)

卒業年次	卒業見込者数	進学希望者数	就職希望者数	うち学校又は安定所の紹介による就職希望者数		その他(家事等含む)
平成19年	15,433 (100)	9,448 (61.2)	5,480 (35.5)	4,965 (90.6)		505 (3.3)
20	14,783 (100)	9,049 (61.2)	5,246 (35.5)	4,617 (88.0)		488 (3.3)
21	14,100 (100)	8,585 (60.9)	5,090 (36.1)	4,508 (88.6)		425 (3.0)
22	14,371 (100)	8,893 (61.9)	5,053 (35.2)	4,504 (89.1)		425 (3.0)
23	13,890 (100)	8,653 (62.3)	4,842 (34.9)	4,277 (88.3)		395 (2.8)
24	13,945 (100)	8,614 (61.8)	4,910 (35.2)	4,369 (89.0)		421 (3.0)
25	14,805 (100)	9,403 (63.5)	4,988 (33.7)	4,517 (90.6)		414 (2.8)
26	14,081 (100)	9,023 (64.1)	4,634 (32.9)	4,122 (89.0)		424 (3.0)
27	13,296 (100)	8,217 (61.8)	4,684 (35.2)	4,078 (87.1)		395 (3.0)
28	12,951 (100)	8,142 (62.9)	4,434 (34.2)	3,911 (88.2)		375 (2.9)
29	12,846 (100)	8,058 (62.7)	4,373 (34.0)	3,857 (88.2)		415 (3.2)
30	12,135 (100)	7,876 (64.9)	3,893 (32.1)	3,301 (84.8)		366 (3.0)
31	12,019 (100)	7,914 (65.8)	3,766 (31.3)	3,198 (84.9)		339 (2.8)
令和2年	11,408 (100)	7,703 (67.5)	3,349 (29.4)	2,794 (83.4)		356 (3.1)
3	10,998 (100)	7,770 (70.6)	2,887 (26.3)	2,384 (82.6)		341 (3.1)

(注) () 内は、卒業見込者数に占める割合を示す。(単位：%)

資料：青森労働局

3 新規学校卒業者の初任給

本県の令和3年3月の新規学校卒業者の学歴別初任給（職業計）の全国対比は、高等学校卒では男子92.8%、女子91.4%、短大卒では男子89.2%、女子90.2%、大学卒では男子91.4%、女子92.2%と、いずれも全国対比90%前後となっている。

第1-4-4表 学歴別、就職郡別初任給（令和3年3月卒）

（単位：千円）

郡	学歴	職種	職業										
			専門的技術的職業	管理的職業	事務的職業	販売の職業	サービス業の	保安の職業	農林漁業の	運輸通信業の	生産の工職程業・	職業計	全国対比
中学校	全国	男	121	151	*230	*151	164	*112	*150	181	166	154	100.0
		女	142	151	*155	*138	152	-	-	*148	*156	150	100.0
	青森	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校	全国	男	179	177	175	184	181	188	177	185	179	180	100.0
		女	176	173	171	178	178	183	174	179	175	175	100.0
	青森	男	172	*187	166	165	161	177	154	163	167	167	92.8
		女	158	*163	156	162	162	-	*165	*165	162	160	91.4
短大	全国	男	196	198	195	197	194	202	184	196	192	195	100.0
		女	197	193	183	193	192	194	188	196	184	193	100.0
	青森	男	174	*169	177	*172	171	-	*177	*168	176	174	89.2
		女	183	*172	168	158	170	*198	*165	-	176	174	90.2
大学	全国	男	224	225	221	224	221	212	207	220	217	222	100.0
		女	226	220	216	219	215	205	210	217	213	219	100.0
	青森	男	206	*190	203	198	195	*208	*191	*195	211	203	91.4
		女	208	*187	196	198	193	*213	*191	*196	207	202	92.2

（注）「*」は対象者が10人未満、「-」は対象者がいないことを示している。

資料：厚生労働省職業安定局

4 新規学校卒業者の離職状況

本県の新規学校卒業者の離職状況は、令和3年3月までの就職後3年間で、中学校卒では62.5%が離職しており、高等学校卒では40.2%が離職している。また、大学等では35.2%が離職している。

一方、全国中学、高校、大学の卒業後3年以内に離職する割合は、それぞれ約6割・4割・3割の割合となっている。

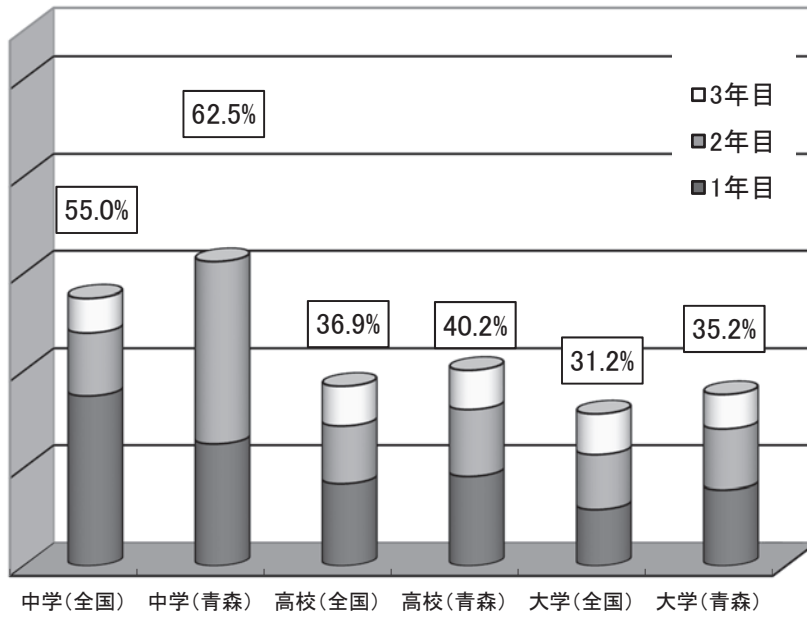
第1-4-5表 新規学卒者の離職状況（青森県）

（単位：人）

中・高 卒業年次別	項目	就職者数			卒業時から令和3年3月までの離職状況					
		計	男	女	合計		男		女	
					離職者数	離職率%	離職者数	離職率%	離職者数	離職率%
中学校	H30.3月	8	4	4	5	62.5	2	50.0	3	75.0
	H31.3月	6	5	1	2	33.3	2	40.0	0	0.0
	R02.3月	5	2	3	3	60.0	2	100.0	1	33.3
高等学校	H30.3月	2,052	1,085	967	824	40.2	382	35.2	442	45.7
	H31.3月	1,868	987	881	570	30.5	250	25.3	320	36.3
	R02.3月	1,775	958	817	288	16.2	154	16.1	134	16.4
大学	H30.3月	1,627	872	755	572	35.2	289	33.1	283	37.5
	H31.3月	1,510	840	670	358	23.7	174	20.7	184	27.5
	R02.3月	1,429	772	657	157	11.0	80	10.4	77	11.7

資料：青森労働局

第1-4-6図 新規学卒者の卒業後3年以内の離職率（平成30年3月卒）



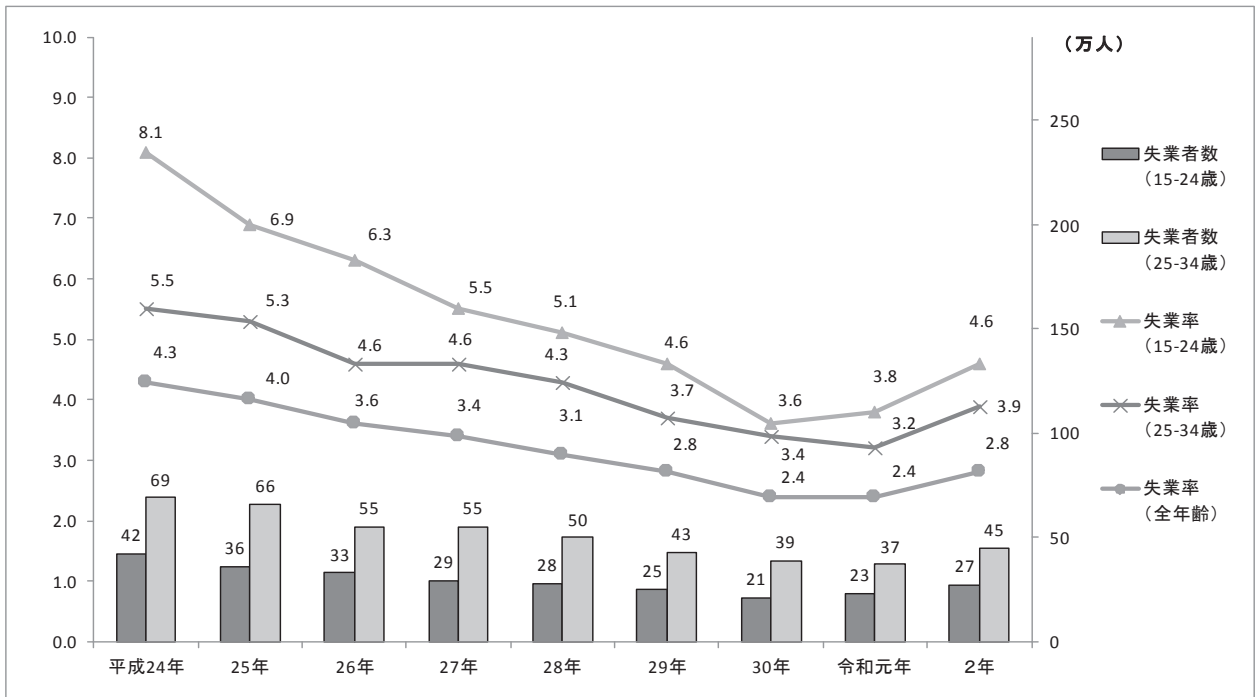
資料：青森労働局

5 完全失業率と完全失業者数の状況

24歳以下の完全失業率は、平成22年には9.4%まで上昇したものの、平成23年からは減少に転じ平成30年には3.6%まで改善されたが、令和2年には4.6%と悪化している。また、25～34歳層については、平成22年から減少し、令和元年には3.2%まで改善されたが、令和2年には3.9%とやや悪化している。

24歳以下の若年者の完全失業率及び25～34歳層の完全失業率ともに全年齢の失業率よりも高い状態が続いている。

第1-4-7図 完全失業率と完全失業者数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

(注) 1 「完全失業率」とは、「労働力人口に占める完全失業者の割合 (%)」をいう。

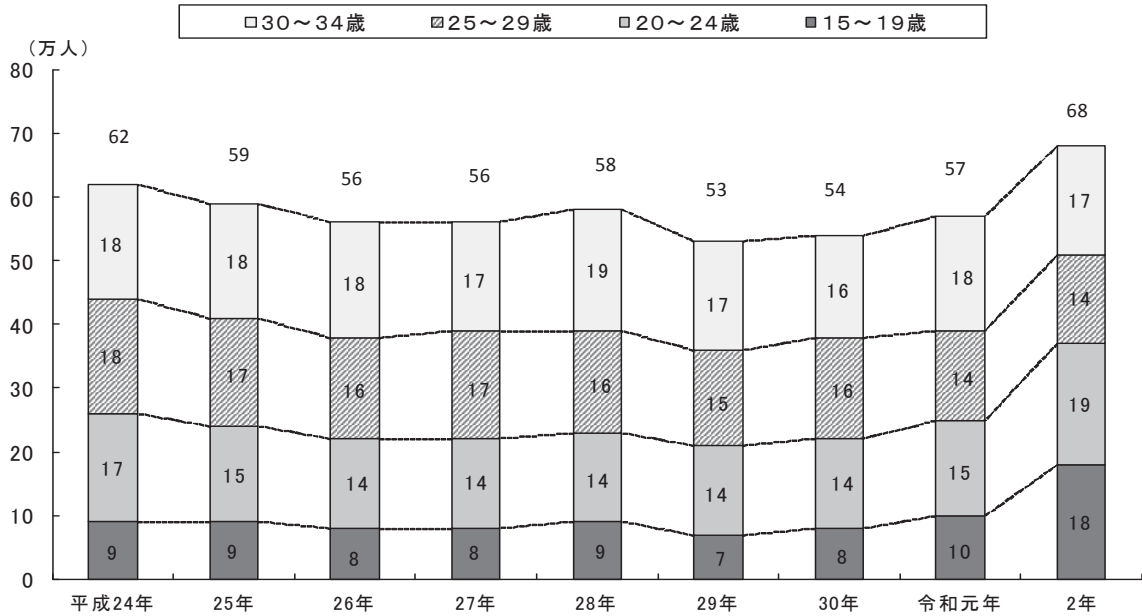
2 「完全失業者」とは、「仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐ就ける者」をいう。

6 ニート・フリーターの状況

ニートの状態にある若者（若年無業者：年齢が15～34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者）は、平成14年以降60万人前後で推移しており、平成22年には58万人に減少したものの、平成23年には再び60万人台に増加した。平成25年以降は50万人台で推移してきたが令和2年では68万人に増加となっている。

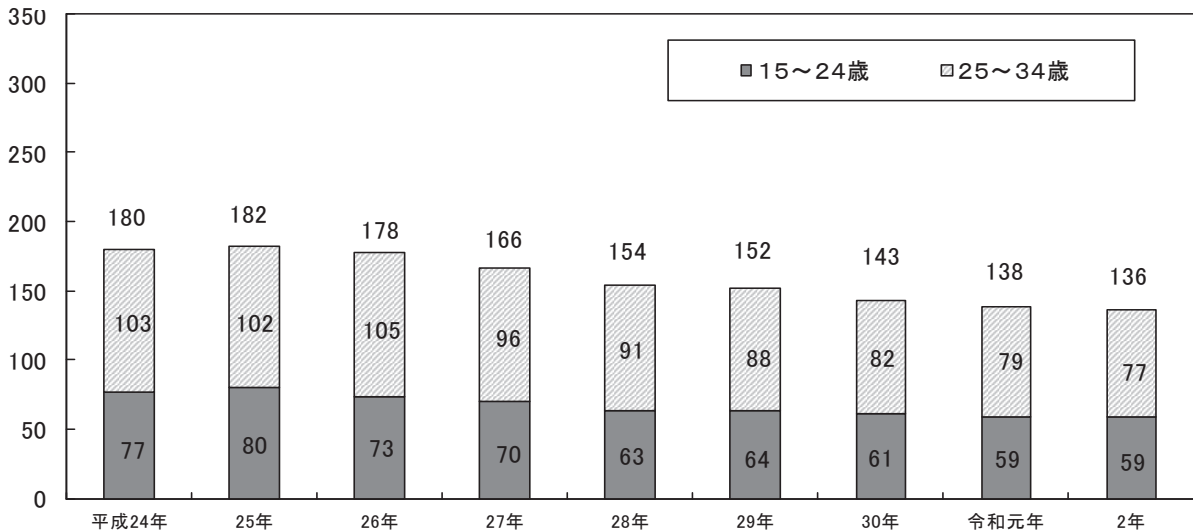
また、フリーター数は、平成15年の217万人をピークに5年連続減少したが、その後増加し、平成22年以降は180万人前後で推移していたが、平成26年より減少傾向となっている。

第1-4-8図 ニートの数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

第1-4-9図 フリーターの数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

（備考）フリーターの定義：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」のうち、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、次の者の合計。①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち、探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

7 ひきこもりの状況

ひきこもりとは、様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則的に6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン：厚生労働省）と定義されている。

県立精神保健福祉センターに「青森県ひきこもり地域支援センター」を設置し実施している相談支援においては、令和2年度の相談支援（電話相談、面接相談、訪問支援）における相談件数が、例年と比較し2割程度減少した。また、グループ支援（本人向け、家族向け）における参加者数も4～5割程度減少した。

第1-4-10表 青森県ひきこもり地域支援センターにおける相談支援状況 (単位：件)

年度	電話相談	面接相談	訪問支援	グループ支援 (本人)	グループ支援 (家族)
H30	90	133	29	176	84
R1	140	96	18	155	85
R2	87	97	20	74	55

資料：障害福祉課

